

3.1.6 教員組織

＜2003年度に設定した目標＞（全学の目標）

1. 適切な教職員の配置
2. 任期制も含めた多様な教員の採用形態の検討
3. 非常勤講師および教育・研究補助者の適正運用

【評価項目 11-0-1】 教員組織

- （必須要素）学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- （必須要素）主要な授業科目への専任教員の配置状況
- （必須要素）教員組織における専任、兼任の比率の適切性
- （必須要素）教員組織の年齢構成の適切性
- （必須要素）教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

【評価項目 11-0-2】 教育研究支援職員

- （必須要素）実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- （必須要素）教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- （選択要素）ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

（現状の説明）

社会学部では社会学・社会福祉学を、人と人の関係、家族・学校・企業やさらには地域・国家といった集団と人の関係、そしてそれらの集団と集団間の関係の中から生じるさまざまな事象に学際的にアプローチし、より理想的な社会のあり方を模索していく学問である、と認識している。とりわけグローバル化や高度情報化が進んだ現代社会の本質を探究するためには、既存の研究領域にとらわれない柔軟でバランスのとれた思考力、自主的な行動力、そして鋭い観察力や分析・検証能力が必要であると考えている。

具体的に、社会学科では、「現代社会学」「地域・生活・環境」「メディア文化」「企業・ビジネス・情報」「社会心理」の5つのコースを設けることによって、学生の一人一人の関心に合わせて、広範な社会学の領域を系統立てて学ぶことが可能になっている。

2005年度の社会学部専任教員数は49名である。その内訳は、社会学科25名、社会福祉学科12名、総合教育担当12名である（社会福祉学科欠員1名）。各学科とも大学設置基準で定める必要教員数を上回る数の専任教員を擁している。また、社会学部全体の専任教員1人当たりの在籍学生数は52.8名であり、実習を重視している社会福祉学科の場合は、学科のみの専任教員1人当たりの在籍学生数は59.3名である。（大学基礎データ表19参照）

社会学部専任教員の年齢構成は、60代11名、50代17名、40代14名、30代9名である。

各コースでは必要に応じ適宜意見調整をしており、また研究会例会などをおして各コースの壁を越えて意思疎通を図っている。

教育活動においては、特にゼミ（演習）においてきめの細かい指導を行っている。1回生で実施している基礎ゼミでは、教員1に対して学生は、約17名である。また、3回生からの研究演習では、教員1に対して学生は、約15名から約20名である。なお、ゼミは履修を義務付けている。

（点検・評価の結果）

点検・評価結果は次のとおりで、円滑に進んでいる。

すなわち、社会学科、福祉学科の理念、目的を効果的に実践すべく教員組織の構築が進んでいる。具体的には、社会学科では5コース「現代社会学」「地域・生活・環境」「メディア文化」「企業・ビジネス・情報」「社会心理」をとおして、学生のニーズに対応をしているとともに、その教育指導では、ゼミ（演習）によりきめの細かな実践が、学生一人一人に行き渡るように教員を配置して取り組んでいる。

同様に、社会福祉学科でも、教室での対人援助の基礎訓練および臨床実習など、演習・実習をとおしてきめの細かな教育指導を行えるように配置している。また、実証的な社会調査の方法の修得を効果的に実践すべく、実習などをとおして学生への個別指導が可能なように教員を配置している。

2004年度に社会学部が開講した全授業科目のうち、専任教員が担当した授業科目の割合は開講科目数723に対して、専任担当率47.9%であり円滑に対応できている。

2005年度の専任教員1人当たりの在籍学生数は52.8名である。しかし、学部配置されていない研究所等の専任教員（助手を含む）は、本学ではほとんどが教養教育等を担当していることから、これら16名の専任教員を収容定員で按分すると2名の専任教員を追加することになり、これに基づいて計算すると50.8名となる。また、特任教員として外数でカウントしている17名の教員のほとんどは、全学開講の言語教育担当のネイティブ教員であり、これら特任教員を収容定員で按分した数をさらに加えて計算すると、49.0名となる。

なお、社会福祉学科は、学科のみの専任教員1人当たりの在籍学生数は59.3名と高い数値となっているが、欠員教員1名の補充および社会福祉実習指導に専任教員の補助をする社会福祉実習助手を4名配置し対応している。

任期制教員は、2004年度より2名を導入しているとともに、非常勤講師および教育・研究補助者を活用することにより、教育効果を高めている。

教育研究支援は、教学補佐の採用や実験実習指導補佐の採用により効果的な運用を行っている。2004年度は、教授会での検討を経て、教学補佐として16名、実験実習指導補佐として3名を採用し、教育支援を行い効果的な授業を行った。教育研究支援職員と教員は、領域ごとに適宜打ち合わせをもち、連携・協力を図っている。

研究演習も含めた主要な授業科目（必修科目は100%）は、ほぼ専任教員により対応している。また、専門科目の専任教員の担当率は約70%でありおおむね円滑に対応できている。

（改善の具体的方策）

社会学部の理念、目標を達成すべく、効果的、効率的な教員組織のあり方について多角的な視点から、教員組織のあり方をこれまで同様継続的に検討を行い、必要があれば個別に検討をする。

教員数については、大学の要員計画なども参考にしながらさらに対策を検討する。なお現在、社会福祉学科に欠員1名があるため、補充人事を進めている。

【評価項目 11-0-3】 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

(必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

(必須要素) 教員選考基準と手続の明確化

(必須要素) 教員選考基準における公募制の導入状況とその運用の適切性

【評価項目 11-0-4】 教育研究活動の評価

(必須要素) 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性

(現状の説明)

教員の募集・昇任・昇格の基準・手続については、次のとおりである。

教員の採用は、「教授・助教授・専任講師・助手任用に関する規程」及び「教員選考基準」に基づいて行っている。

募集方式は現在公募制を原則とし、手続きは、教授会に選考委員会を設けて審査を行い、投票により決定し学長を通じて理事会に推薦している。

昇任については、上記規程に基づき、教授会で定める個々の条件等を踏まえ、教授会の責任のもとに行っている。

大学院教員、大学院指導教員への任用については、「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」及び社会学研究科申し合わせに基づいて研究科委員会が責任をもって行っている。

その他、任期の定めのある教員の採用については、「COE教育支援任期制教員規程」、「任期を定めて任用する教員に関する規程」、「特別任期制教授に関する規程」、「外国人常勤講師に関する規程」及び「言語教育常勤教員に関する規程」に基づき当該教授会で行っている。

また、教員の研究活動の状況は、インターネットなどをおして公表するようにしているとともに、社会学部の紀要や研究会例会などにより研究発表を行うようにしている。

(点検・評価の結果)

点検・評価の結果、社会学部における教員の採用・昇格について、円滑に進んでいる。すなわち、公募制を原則に、案件ごとに専属の委員会を設け、上記の規程に基づき教授会で厳正に審査を行い決定している。

また、採用後の各教員の研究業績は、大学ホームページから容易にアクセスできる。

教員の教育研究活動の評価方法に関しては、社会学部における独自性を考慮した評価基準の策定について今後議論する。

(改善の具体的方策)

教員の採用・昇格は、「教授・助教授・専任講師・助手任用に関する規程」及び「大学院教員及び大学院指導教員選考基準」に基づき行うが、学部での運用が恣意的にならないようにするために、学部での個々の事例を積み上げ、より明確にしていく。

また、教育研究業績の公表をより明確な内容にするため、現行システムの向上を図る。